

生活・基地・民主主義

- ③比例定数衆院80、参院40減を求める民主党
- なぜ民意を比例的に代表する制度を削減するのか
- 衆院で80減らせれば、民主だけで2/3を得ることが可能になり、参院が少数与党でもあらゆる法案の再議決が可決できるように
- 公明・社民・みんなも反対、自民党からも削減反対論が
- 簡単に思い通りにはならない

42

る。しかし、そうなると国会で発言権を失うのは、共産党だけではありません。公明も、社民も、みんなの党も議席がなくなっていく。だから、これらの党は「比例をなくせ」の声に簡単に同調することはできません。おもしろいものです。政権を握ったからといって、なんでも自由にできるわけではないのです。結局、最終的には、国民の多数が何を考えているかということに縛られる

という部署があつて、そこが米軍に抗議してそれを開けさせた。ところが、数時間後に、また閉めるといふ情報が入ってきた。それで宜野湾市は市議会を中断して、議員や職員の車を駐車場の外に出したそうです。閉鎖されたら家に帰れなくなってしまうから。これがホンの数日前の発信です。沖繩の闘いというのは、選挙のときとか、何か問題があつたときだけの闘いではないのです。米軍の横暴との闘いは、毎日のことなんです。こうした沖繩の闘いと心をひとつにする姿勢が必要です。

次に、これは選挙制度の「比例代表」をつぶせというやつです。そうすれば民主党は自分が絶対多数になれると思つている。財界にしても、民主と自民で政権ころがしができると思つている。

⑧2011年度予算への概算要求

- 8月末各省庁からの要求、総額(概算要求+「元氣な日本復活特別枠要望」)96兆7465億円(10年度当初予算92兆2992円)
- 7月27日閣議決定「概算要求組み替え基準」、社会保障・地方交付税などをのぞく経費は10年度当初予算比で一律10%カット、これを「特別枠」の財源とする
- 財務省、歳出は約71兆円におさえる、そのうち「特別枠」は1兆円3000億円までに
- 特別枠は公開での「政策コンテスト」によって首相が決める、防衛省は4755億円を要望、うち1859億円は「思いやり予算」
- 経済産業省は法人税(国税)5%引き下げ、研究開発減税拡充を、金融庁は証券優遇税制の延長を要望
- ツケは国民生活関連予算、その先は消費税増税

43

二〇一一年度政府予算ですが、今回の予算づくりには新しい仕掛けがつけられました。予算というのは、各省庁が最初に概算要求を出して、これを集計して、もう少し削りなさいといった交渉をして、それで最終の政府案をつくり、来年月明けの国会で決めるという段取りになるわけです。

ところが今回は、本筋の概算要求とは別枠で「元氣な日本復活特別枠要望」というのをつくつている。各省庁から特別枠要望を出させています。これは何かというと、本筋の概算要求のほうは、二〇一〇年度に比べて一律一〇パーセントカットをうたつている。できるかどうかはわかりませんが、ともかく公の方針はそうなっている。しかし、それではやはり困る部分も出てくるだろう。そこで、どうしても金があるというなら、この特別枠で要望しろと言うわけです。

この特別枠は一兆三〇〇〇億円を予定して、たくさん要望があれば公開の「政策コンテスト」をして、どこに配分するかは最終的に首相が決定するというのです。結局、国民の目を政策コンテストに集中させようという作戦ですね。事業仕分けの

⑧二〇一一年度予算への概算要求

公共事業・農業・雇用

- 【公共事業】国土交通省4兆8342億円(10年度当初予算とほぼ同額)、大都市環状道路、スーパー中核港湾、空港整備など「国際競争力」強化に集中
- 【農林水産】10年度当初予算の1.5%増、貿易自由化政策はかわらず
- 【雇用】雇用保険への国庫負担は10年度当初予算比18%減の2458億円、「失業給付の受給者数が減少傾向にある」から(厚生労働省)
- 「求職者支援制度」(生活給付月の職業訓練制度)創設、派遣労働者の直接雇用を促進する奨励金予算78億5000万円(目標1万9000人)
- 未就職卒業者の早期就職支援73億円、最低賃金引き上げの中小企業支援62億円は「特別枠」へ

公共事業予算は全体としては増えないのですが、その分お金が大都市部に集中します。地方の工務店には金を落とさず、都市の大規模開発ができる大手ゼネコ

44 しています。研究開発減税はもつと増やせと言っています。金融庁は証券優遇税制の延長を要望しています。お金持ちと大企業に優しい政治を、さらに前にすすめるようにという予算づくりになっています。

時に、蓮舫さんが省庁のお役人とワアワア言い合って、あたかも民主党が頑張っているかのような空気がつくられましたね。実際には、あれでつくられたお金はほんの数千億で、軍事費にも、政党助成金にも手はつけられなかったわけですが、それと同じですね。おおもとの予算のところの議論ではなく、プラスαの特別枠のところに国民の目を集中させて、その間に大枠の本年度予算を通してしまおうということですね。

「政策コンテスト」の予算は一兆三〇〇億ですが、防衛省は五〇〇億近くを要望しています。うち二〇〇億近くは思いやり予算です。アメリカいいなりの菅首相に「思いやり予算」を切れるわけではない。軍事予算が切れるわけではない。となると、五〇〇億近くは防衛予算で決まりでしょうね。また予算について、経済産業省は、法人税を五パーセント引き上げると提案

経済産業・中小企業・教育

- 【経済産業】原発・水道など「システム輸出」推進に165億円(10年度の5倍近く)、地球温暖化対策の名目で原発推進(予算の半分以上は増設・新設の際に地元の「理解」を得るための交付金)
- 中小企業対策は「特別枠」をふくめて18.2%増要求、地域の中小・零細向けは削減
- 【文部科学】5兆8348億円(10年度当初予算比2422億円増、うち「特別枠」8628億円)、35人・30人学級の教員増は全額「特別枠」、学校耐震化工事補助は84%が「特別枠」、国立大学運営費も「特別枠」がなければ5%減
- 高校無償化予算は10年度と同額(3933億円)、全国いっせいで学カテスト4億円増の37億円

文部科学省は、五兆円の予算を要求していますが、

45 ロッパなどは、例外はありますが、全体として、CO₂も出さず原子力に依存しない、そういう方向に舵を切っているわけです。いまごろ「先進国」で原発を普及しようなどいっているのは日本をふくめてごくわずかです。また国内での原発予算の半分以上は、地元の「理解を得る」ためにばらまき金になっています。

ンに集中するという事です。環状道路やスーパー中核港湾、空港整備です。

それから雇用保険への国庫負担は当初予算に比べると四分の一近くも減らす。失業保険です。なぜか。厚生労働省は、失業給付の受給者数が減っているからだということです。失業者がまったく減っていないのに、いったい何をいつているのか。渡すべきものを渡さないでいるのは政府の方ではないのか。それでいて失業者が受け取りにこないから、必要がないといって減らしていく。国民の生存権を国が守るとしている憲法二五条の精神が捨て去られています。

それから「システム輸出」の推進。これがさつき出たインフラ設備を官民一体であれこれ輸出しますと言っていたものです。原発が重視されています。地球温暖化対策として原発推進。ヨ

そのうち三五人学級や三〇人学級の実現に必要なお金は全額「特別枠」で要望しています。つまりコンテストで落とされる可能性があるわけです。学校耐震化工事の補助金も八四パーセントは「特別枠」です。それなのに多くの国民から批判の声があがっている全国いっせい学力テストは予算が増えています。

防衛予算は、一律一〇パーセント削減がいわれているなかで、五兆円規模の堅持です。削減せずということ。防衛計画大綱は年内に出すそうです。その前に八月の末に「新たな時代の安全保障と防衛に関する懇談会」が文書を出しました。この文書によると、従来の敵が我が国にやってくるまで上陸して侵攻され時にどう対応するかという「自衛」方針でなく、本格的な海外派兵型の自衛隊に装備をかえていく必要があるとなっています。また、中国を念頭にして沖縄本島以南の島を守る部隊を強化しよう、ミサイル防衛にも金をかけよう。さらに中東での戦闘を念頭して、アラビアの専門家養成にも金をかけようという方針になっています。

あとで紹介しますが、世界はいかにして戦争の世界にするかという方向に向かっていっているのに、その中でこれからたくさん金をつかって戦争の準備をしようとしている。そういう日本は、本当に世界の流れに逆行しています。情けない話です。そういう政治を許している国民自身が、もっと力をつけて、この流れを転換していかねばなりません。

特別枠のコンテストに際しては、国民の声を聞くという体裁になっています。それでパブリックコメントを聞くとしています。メールでも手紙でもいいとなっていますが、しかし、そのコメントが具体的にどう反映されるかについては何も明らかにされていない。はつきりしているのは、最終的には首相が決め

るということです。

私は私立大学につとめています。先日、このパブリックコメントに応募するというメールが全職員にまわりました。これは何だと思ったら、私学助成など大学関係予算を確保するためのことでした。私の職場では、そのメールの要望が経理関係の部署から出されていました。

⑨ 消費税増税を社会保障とからめる財界

⑨消費税増税を社会保障とからめる財界

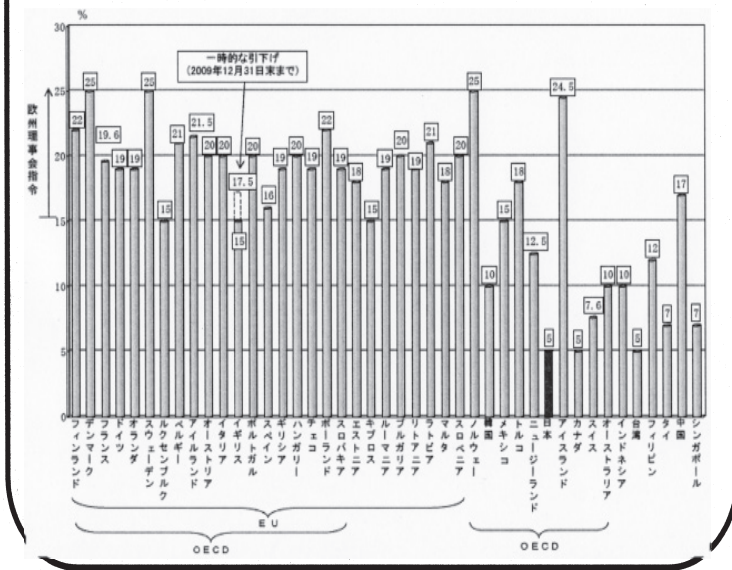
- 日本経団連「豊かで活力ある国民生活をめざして」(4月13日)―「消費税率を一刻も早く引上げ」「法人税への過度な依存を改め」
- <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/028/index.html>
- 「セーフティネットの整備が進んでいる欧州諸国(の)・・・税率は、15～25%の水準が標準・・・わが国(で)5%・・・は極めて特異」「2011年度から速やかかつ段階的に(たとえば、毎年2%ずつ引き上げ)、消費税率を少なくとも10%まで引き上げていくべき」「2020年代半ばまでに消費税率を欧州諸国なみの10%台後半ないしはそれ以上へ」
- 自民、民主、みんなの党、たちあがれ日本・・・

46

菅内閣は社会保障がほしかったら消費税増税をという、国民ひびし路線を継続しています。じつはこの点では、日本経団連も新しい悪知恵を出そうとしています。二〇一〇年四月に、「豊かで活力ある国民生活を目指す」という文書をつくりました。ここでは「消費税率を一刻も早く引き上げる」「法人税への過度な依存を改め……」などといったことが協調されています。

いったいどこに法人税への「過度な依存」があるのかと思います。面の皮が厚いというのはこのことです。しかし、国民の反対があつて消費税率はなかなかあげられない。そこでヨーロッパを見習おうということをいっています。

確かに日本の消費税率は高くない



● <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/028/honbun.pdf#page=101> 47

セーフティネット整備が進んでいる欧州での税率は一五〜二〇パーセントで、我が国の五パーセントは極めて特異だ。だから毎年二パーセントずつ引き上げよう。一〇パーセント台後半ないしはそれ以上に、いまの五パーセントで国庫には一〇兆円入ってくるわけです。これを二〇パーセントにすると、四〇兆円が入ってきます。それをねらっているということです。

連帯をすすめるヨーロッパの消費税は

- 消費税は貧富の格差を拡大する、生活の大変な人ほど負担が大きい
- では、消費税率が高いヨーロッパで、どうやって貧富の差がおさえられているのか
- 1つは生活必需品にはかけないから、下はイギリスの例 (標準税率 17.5%)
<http://allabout.co.jp/career/worldnews/closeup/CU20060405A/index2.htm>

ゼロ税率	非課税	5%軽減税率
食料品、新聞、書籍、医薬品、国内交通費、上下水道、住宅建築費、etc	医療費、教育費、郵便、福祉、etc	家庭用燃料、電気代、etc

48

ヨーロッパは高いぞといわれると、消費税増税反対といっている人の中にも、ちよつとドキツとする人がいる。そういう人の運動の足を止めようというのがねらいです。では、実際に消費税の仕組みを国際比較してみるとどうなるか。たしかに日本の消費税率は高くない。このグラフをみていただくと、こちらがEU諸国です。だいたい二〇パーセント前後になってぼます。そうすると日本の五パーセントは確かに低い。フランスも一九・六パーセントになっています。しかし、おかしいですね。さきほどフランスは税と社会支出をつうじて相対的貧困者の比率を大幅に引き下げていたわけです。誰も彼もに同じように高い消費税をかけて、貧困者の比率がへるわけではない。そこはもう少し突っ込んでみる必要がある。

わかりやすい整理があつたので、ここではイギリスを取り上げます。イギリスの消費税は見かけ上一七・五パーセントです。それだけ聞いたら、暮らしづらい国ですね。あまり住みたいとは思わない。しかし、ヨーロッパの消費税というのは、こういう商品には課税するが、こういう商品には課税しないという区分けがちゃんとあるのです。日本は何を買っても消費税ですね。そこに

大きな違いがあるのです。

われわれが日常的に消費税を払っている場所はどこですか。スーパーとコンビニですね。毎日、買い物に行っているのか納税に行っているのかわからなくなっており、そのこと自体にもすでに慣れさせられている。

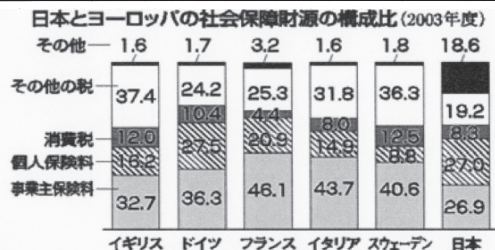
しかし、イギリスは一七・五パーセントですが、ここの分野はゼロ税率です。食料品、新聞、書籍、医薬品、国内交通費、上下水道、住宅建築費はゼロ。くわえて医療費、教育費、郵便、福祉は非課税です。家庭用燃料、電気代にも五パーセントの軽減があります。この非課税とゼロ税率は何が違うかというと、非課税は雷が落ちようと、地震が起きようと、何が起ころうと、絶対消費税はかけてはいけませんという項目です。ゼロ税率というのは、万が一のときには何パーセントかになるかも知れません。でも基本はゼロにおさえっていきますという項目です。実際、いまはゼロなのです。

では、一七・五パーセントは何にかかっているのか。電化製品とか車とか、日常的な支出が必要ではないものたちにかかっている。こういうものをたくさん買うのはお金もちですね。生活を切り詰めている人は、できるだけこういうものへの支出はおさえしていく。そうすると、結果的には、これをたくさん買う所得の多い人がたくさん消費税を負担し、所得の低い人はあまり負担が大きくなるようになっていく。つまり消費税も、結果として累進課税に近い傾斜がかけられることになっているわけです。

実際、イギリスでは食料品は消費税ゼロなのです。スーパーとコンビニでの買物の圧倒的部分は食料品ですよ。そこでイギリス人は消費税を払っていないのです。私たち日本人は毎

日はらっている。もし、ヨーロッパの消費税をまねようというなら、まず最初にここに注目すべきなのです。どれもこれも一律にかけるのをやめようというべきなのです。日本経団連はそれを言わない。日本と同じように、あたかもすべてのものに課税されているかのような誤解を広めて、それで国民が増税をあきらめる方向に話しを誘導しようとしているわけです。実態は、だましと聞いていいですね。

EUの福祉財源は企業保険料と他の税



http://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2006-09-09/2006090908_01_0.html

49

次の問題ですが、さきほどの日本経団連の文書でいえば、あたかもヨーロッパの社会保障は消費税で成り立っているというふう聞こえてくる。でも、このグラフを見てください。これはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スウェーデンと日本の社会保障財源の構成比率を比べたものです。すると、この真ん中の黒っぽいところが消費税です。日本は社会保障予算のうち八・三パーセントが消費税です。スウェーデンは一・二・五パーセント。イタリアは八・〇、フランスは四・四パーセントですから、日本より消費税への依存度は低いじゃないですか。ドイツで一〇・四パーセント、イギリスで一・二・〇パーセントです。ですから、日本が格別低いわけではない。

⑩ 世界の大きな変化の中で

⑩ 世界の大きな変化の中で

- 19世紀末～20世紀前半、大国による植民地支配・帝国主義が頂点に、1917年、社会主義をめざす国の誕生
- 20世紀後半、戦後の植民地体制の崩壊（アジアから）と自立した集団の形成、米ソの帝国主義・覇権主義政策（「冷戦」時代）の重石
- 91年ソ連崩壊、①アメリカの横暴と03年イラク戦争を転機として求心力低下、②アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の自由と台頭、③社会的市場経済を旨とするEUの発展、④新しい社会主義への動き
- [現在]覇権主義の終焉、各国が主人公の世界へ

50

目を大きく世界に向けてみましょう。まずは二〇世紀世界の大きな変化です。一つ目の大きな出来事は、一九一七年に資本主義とは違う社会主義というものを目指す国が初めてできあがりしました。しかし、その後の変質があり、これが一九九一年に崩壊していき

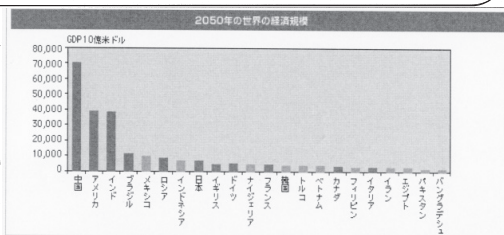
ました。二つ目に、第二次大戦が終わった後、それまで世界が次々独立するという変化がありました。どんなに軍事力を振り回しても、それを押しとどめることはできなかった。国の中で多数者が政治を動かすのと同じように、世界のあり方は世界の多数の国々が決めるといふ状況に変化が起こっていくわけです。

その変化の歯止めとなっていたのが米ソ対立、米ソの「冷戦」態勢でした。その一方の極であるソ連が一九九一年に崩壊する。これをアメリカの支配者たちは誤解しました。ソ連がいなくなれば、もう自分たちのやり放題だと。そこで国連を無視して横暴を拡大した。その結果が、世界中からの総スカンです。イラク戦争にいたっては、一四〇以上の国がアメリカに不同意を表

明しました。

政治的な変化だけではなく、ゴールドマンサックスというアメリカの大手投資銀行がこんな未来予測をしています。投資銀行はバクチが本業ですが、バクチは未来がわかれば勝てるわけです。ですから未来予測を一生懸命するわけです。

2050年の世界の国別GDP



- 資本主義の枠内での力関係の変化とともに、資本主義を乗り越える動きをはらんだ国が上位に

51

いところは別として、世界の経済的な力関係が、こういう方向に変わっていくというのは、もう世界の知識人の合意です。つまり世界は、明らかにアメリカが中心、ヨーロッパ中心の時代を終わりにしようとしているのです。そして、それにかわってどういふ世界の構図をつくるのか。その創造性が問われています。

この変化はアメリカ政府もよく認識しています。二〇〇八年

構造変化への対応、アジアの力

- 【アメリカ】08年「2025年の世界」(米国家情報会議)、①「米国中心の国際秩序はほとんど姿をとどめていない」、②「中国とインドが多極化時代の新たな大国として米国と影響力を競い合う」中国は今後20年間、他のどの国よりも影響力を強める」
- 【EU】ファンロンパイ初代大統領、英仏独伊有識者アンケートー重要なEU以外の相手国は中国39%、アメリカ27%、インド12%、日本9%
- 【アジア】ASEAN共同体(2015年)、TAC(第一条「締約国の国民の間の永久の平和」、第二条「武力による威嚇又は武力の行使の放棄」、EUをふくめ54ヶ国・世界人口の70%、アメリカも加盟

52

の秋に発表された「二〇二五年の世界」という文書があります。アメリカ政府の公文書です。二〇二五年には「米国中心の国際秩序はほとんど姿をとどめていない」。これがアメリカ政府自身の見解です。

「中国とインドが米国と影響力を競い合う。中国は今後二〇年間、他のどの国よりも影響力を強める」。だからブッシュみたい、ミサイルを撃っているだけでは

いけないとなった。そこからチェンジ、チェンジといって、なんとか転換しないとアメリカはもたないといつてオバマ大統領が出てくるわけです。アメリカの支配層はブッシュ型への未練を残しながらも、重点をオバマ型に移していったわけです。オバマ政権はアメリカにとって最も重要な外交相手は中国だと、中国市場でアメリカ企業がもうけられる米中関係をつくることに大きな力を注いでいます。そのためには軍事力一辺倒ではもうだめだ。戦争政策一辺倒ではもうだめだ。そういう具合に外交の舵を切っています。

ソ連崩壊後に創立されたEU諸国は、いま二七カ国まで拡大しています。ここは連帯を土台にすえた資本主義づくりをすすめています。それを彼らは「社会的市場経済」と呼び、これに反する「自己責任型」のアメリカ資本主義を、遅れた「野蛮な

資本主義」と読んできました。ソ連崩壊後の世界経済は、すべてが「新自由主義」型になったわけではないのです。このEUには、金融危機の中で混乱もありますが、新たに加入したいという国が増えています。そして、外交政策では、アジア、アフリカなど、かつて「植民地」として支配した地域との友好と経済交流を深める方向に動いています。

アジアもそうした変化をつくる大きな役目を果たしています。中国の経済成長ばかりではありません。ASEANという東南アジアの一〇カ国は二〇一五年後には共同体を発足させます。ここはもう共通憲法を完成させています。経済や政治・外交や文化の問題で、それぞれの独自性をまもりながら、協力を深めていこうとしています。

特に注目すべきは、東南アジア友好協力条約(TAC)です。これはお互い絶対に戦争をしないという条約で、かつてのベトナム戦争で東南アジアが敵対関係になったことを二度と繰り返さないという意義をもつ条約です。ベトナムもASEANの一員ですが、はじめはASEANの加盟国だけがこの条約に入っていた。しかし、よく考えると、外からわけのわからない国が来て爆弾を落とせばやはり戦争になってしまう。そこで、ASEANと関係をもつすべての国にこの条約への加入を求めようということになったのです。その結果、いまEU諸国はすべてが加入を決めましたし、これを含めていま五四カ国、世界人口の七〇パーセントがこの条約に加わるようになっていきます。世界のこういう変化を、東南アジアの小さな国々が大きなイニシアチブを発揮してつくりだしているわけです。ここに「各国が主人公」への世界構造の変化がよくあらわれています。

驚いたのは、アメリカがこれに加入を表明したことです。い

たので、このあたりは省略させてもらいます。重要な問題ですが核兵器をめぐる最近の変化は皆さんご承知のとおりです。

中南米カリブ海諸国機構の設立へ

- 2010年2月23日、32ヶ国首脳会議(アメリカ・カナダ・ホンジュラス以外)合意
- 宣言の第一事項、「中南米カリブ海諸国を統合する独自の地域として、中南米カリブ諸国共同体を設立する」、詳細は2011年ベネズエラ、12年チリの首脳会議で
- 国際法と国連憲章の原則の尊重にもとづく公正、平等な国際秩序の構築をめざす
- 「米国がいるところでは、民主主義は保障されない。社会的公正をとまなう平和も保障されない」(ボリビアのモラレス大統領)
- 他に、この地域には、活発な「新しい社会主義」論議(ベネズエラ、ボリビア、エクアドル)も

53

これは中南米の変化についてです。南北アメリカ大陸にはで三五の国があるのですが、三二カ国が集まって、共同体をつくろう、国連憲章どおりにやろうと合意しています。ここにはアメリカは入れない。なぜならば、アメリカがいると民主主義が保障されないからだ。ボリビアの大統領が発言しています。もはや中南米にアメリカの裏庭は存在しないというわけです。

時間がなくなってきました

まだにペンタゴンは先制攻撃戦略をかかげていますから、そのことと「あなたの国とは戦争しません」という条約への加入は両立しないのですが、しかし、そういうところへアメリカは追い込まれていっている。そういう力を、世界の変化はもっているわけです。

こういう世界の中で、いまから憲法をかえて戦争の準備をしようにという国は、本当にアホだと思えます。日本の外交に必要なのは、九条の精神をいかした平和外交で、それによって新しい世界づくりに大いに前向きな役割をはたしていくということです。

NPT「最終文書」(5月28日)全会一致

- 「核兵器の完全廃絶に向けた具体的措置を含む核軍備撤廃」に関する「行動計画」に合意
- ①2000年の再検討会議で確認された「核兵器の完全廃絶を実現するという核兵器国の明確な約束を再確認する」
- ②「すべての国が、核兵器のない世界を達成し維持するために必要な枠組みを確立するための特別な取り組みをおこなう必要について確認する」
- ③核兵器国に廃絶への「いっそうの取り組み」「具体的な進展」を求めている
- 「核兵器のない世界」にむけて、重要な一歩前進

54

一部保有国の不同意にもかかわらず

- 5月14日、第1委員会(核軍縮)の報告草案に「核兵器の完全廃絶のための行程表を検討する国際交渉の開始」が提起されたが、一部核兵器保有国の不同意で盛り込まれず
- これを多くの国が支持したことが画期的
- 最終文書「本会議は、核兵器のない世界の達成に関する諸政府や市民社会からの新しい提案およびイニシアチブに注目する」、「核兵器禁止条約の交渉の検討を提案している潘基文(パンギムン)国連事務総長の提案に注目する」、「加盟国の大半は、こうした(核軍備削減・廃絶の)法的枠組みは具体的な日程を含むべきである」と考える

55

ルールと「新しい経済システム」が必要

- 2009年11月BBCの27ヶ国(2万9000人)世論調査、「ベルリンの壁崩壊から20年、自由市場の資本主義に対する不満が広がっている」
- 「資本主義はよく機能しており、規制強化は能率低下を招く」11%、自由主義で良い
- 「規制と改革で対処できる問題を抱えている」51%、資本主義にはルールが必要
- 「致命的な欠陥を抱えており、新しい経済システムが必要だ」23%(フランス43%、メキシコ38%、ブラジル35%)、資本主義以外のシステムへ

56

また二〇〇九年の一月に、BBCというイギリスの公共放送が二七ヶ国二九、〇〇〇人にアンケートをとりました。ソ連崩壊後の自由市場の資本主義はうまくいっていませんか、というアンケートです。われわれに近い言葉でいえば「構造改革」型・「自己責任」型・「新自由主義」型の資本主義はうまくいっていませんかという質問です。

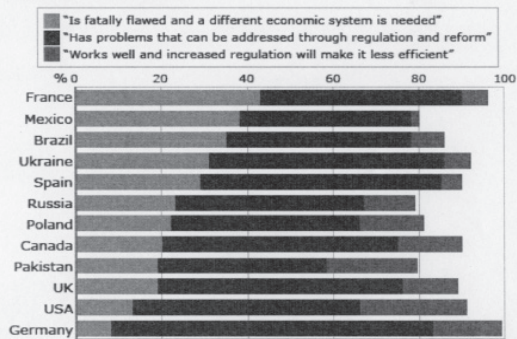
「うまくいっています」と答えた人は一パーセントしかない。これは世界の流れでもなんでもないので。一〇人に一人しかいないのですから。

では多数の人はどうか。五一パーセントの人が資本主義には規制と改革が必要だと言っています。資本主義は野放しにしてはいけない、それでは社会はうまく運営できないというのがこの各国アンケートの多数派なのです。

さらに驚かされたのは次の数字です。「資本主義は致命的な欠陥を抱えており、それに変わる新しい経済システムが必要だ」という回答が二三パーセントもあるのです。およそ四人にひとりです。そこら中を歩いている人の四人に一人がみんな首をひねって、「資本主義ではあかんな」「資本主義ではあかん」と言っているわけです。日本とは相当状況が違

変化を恐れず、躍動する世界

Free market capitalism



Source: Globescan poll for BBC World Service

- <http://news.bbc.co.uk/2/hi/8347409.stm>

57

中でもフランスは四三パーセントで最高です。フランスはあれだけ貧困者対策で政府が頑張っている。それにもかかわらず国民はまだ満足していないのです。自分たちの人権がまだまだ守られていないという強い権利意識があるんです。フランスには一七八九年のフランス大革命にはじまる、血を流して人権・民主主義をかちとった歴史があり、さらに一九三六年に世界で最初の有給休暇を勝ち取るなど、資本主義にルールをかける長い闘いの歴史があるわけです。その歴史のつみあげの上で、今日の世界経済危機の前に資本主義の「限界」を感じはじめている。これは意義深い動きだと思います。

おもしろい変化はたくさんあるのですが、残念ながら時間切れです。このあたりのお話は、また次の機会にといいことですね。(笑)

たたかいによる制約の中での発展

- 20世紀資本主義の発展
- ①資本の制限は資本自身、もうけを原動力とした発展と労働者・国民のたたかい、②経営者団体の形成・成長と国家独占資本主義、戦争と植民地支配、戦後の「高度成長」による生産力の発展、資本の巨大化、国独占の国際的連携、金融的パテンの拡大、③脱植民地化の戦後、国民主権の樹立、労働時間短縮など労働条件の改善、福祉資本主義の形成、資本主義にルールをあてはめる取り組みの発展

59

[補足④]世界資本主義の発展と日本

- 19世紀までの資本主義の発展
- ①資本の制限は資本自身、もうけを原動力とした強い発展への力、②長時間過密労働に対する労働者の闘い(労働組合の結成、工場法[労働時間規制]の獲得、社会の力による資本への強制)、③それを乗り越える資本の前進(絶対的剰余価値生産から相対的剰余価値生産へ)、④結果としての資本主義の改革、その積み重ねが資本主義の発展
- ※資本主義の枠内での改革から、もうけを原動力としない経済へ、未来社会へ向けても物的条件と主体的条件の両面から(マルクス)

58

